

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 堀内 義正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 豪一 TEL (0256) 93-5571  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,650	11.3	3,570	43.4	4,055	38.8	2,748	41.4
2021年3月期	32,929	△21.2	2,489	△53.2	2,920	△46.5	1,944	△46.3

(注) 包括利益 2022年3月期 2,516百万円 (6.1%) 2021年3月期 2,370百万円 (△27.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	95.76	—	9.0	9.1	9.7
2021年3月期	67.20	—	6.6	6.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 84百万円 2021年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,827	31,303	68.0	1,097.97
2021年3月期	43,379	29,962	68.8	1,036.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,161百万円 2021年3月期 29,834百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,276	△615	△2,222	10,613
2021年3月期	4,099	△2,017	△1,731	11,049

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	640	32.7	2.2
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	865	31.3	2.8
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		30.8	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	15.5	1,620	△3.8	1,700	△5.2	1,190	△3.7	41.93
通期	40,000	9.1	3,820	7.0	4,000	△1.4	2,760	0.4	97.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	30,165,418株	2021年3月期	30,165,418株
2022年3月期	1,784,261株	2021年3月期	1,377,850株
2022年3月期	28,703,998株	2021年3月期	28,935,921株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2022年3月期 345,900株、2021年3月期 339,700株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期 329,823株、2021年3月期 318,862株)。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,539	18.6	2,179	45.3	3,090	46.4	2,128	49.4
2021年3月期	29,975	△21.7	1,500	△48.4	2,110	△43.2	1,424	△45.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	74.16	—
2021年3月期	49.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	37,611		23,252		61.8	819.28		
2021年3月期	35,556		22,685		63.8	788.02		

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,252百万円 2021年3月期 22,685百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月30日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3	連結財務諸表及び主な注記	6
	(1) 連結貸借対照表	6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	連結損益計算書	8
	連結包括利益計算書	9
	(3) 連結株主資本等変動計算書	10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(会計方針の変更)	13
	(表示方法の変更)	14
	(追加情報)	14
	(連結貸借対照表関係)	15
	(連結損益計算書関係)	15
	(連結株主資本等変動計算書関係)	16
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
	(セグメント情報等)	19
	(1株当たり情報)	21
	(重要な後発事象)	21
4	その他	22

## 1 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が広く浸透し、9月以降新規感染者数が減少傾向で推移したことで経済活動の正常化が期待されましたが、新たな変異株が拡大するなど依然として予断を許さない状況で推移しました。また、経済の正常化に向けた需要の増加とコロナ感染対策による生産活動の制限による原材料の供給不足及び価格高騰が懸念されました。

世界経済においては、先進国を中心にワクチン接種率の増加に伴い経済回復を加速させておりましたが、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、さらなるエネルギー価格の高騰や原材料不足を招くなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、感染拡大防止ガイドラインに沿った業務形態を維持すると共に、急激に経済回復する地域での受注獲得に努めてまいりました。また、全社的な原価改善活動や経費削減を推進し、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	32,929	36,650	11.3
(国内売上高)	(百万円)	(23,163)	(21,708)	(△6.3)
(海外売上高)	(百万円)	(9,765)	(14,942)	(53.0)
営業利益	(百万円)	2,489	3,570	43.4
経常利益	(百万円)	2,920	4,055	38.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,944	2,748	41.4

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## (建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は防災・減災、国土強靱化に沿った公共工事は高水準で底堅く推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって民間投資の新規建設工事需要の回復が遅れ、出荷は低調に推移しました。海外においては、特に北米向けが前年度低迷した需要の反動増によって大幅に受注が伸長したことに加え、為替の円安効果もあり売上を大きく伸ばしました。また、中国を除くその他すべての地域においても堅調に推移した結果、前年同期比で増収となりました。利益面では、海上輸送コストの高騰に加え、当年度後半からの鋼材を中心とした原材料コストの増加はありましたが、海外向け製品の受注増加により工場の操業度が回復し、円安効果も重なったことで損益が改善された結果、前年同期比で増益となりました。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	24,597	29,109	18.3
セグメント利益	(百万円)	2,168	3,489	60.9

## (産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、前年度より落ち込んでいた設備投資マインドが回復に向かい、当年度後半から開始したコベルコ・コンプレッサ(株)向けのOEM供給効果もあり堅調に推移しましたが、災害発生時におけるガソリンスタンドのバックアップ用や、河川氾濫に備えた排水ポンプ用などの非常用発電機の需要が一服した結果、前年同期比で減収となりました。利益面では、このコロナ禍でも部品、サービス部門は堅調に推移しましたが、売上高の減少に伴い前年同期比で減益となりました。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	8,331	7,541	△9.5
セグメント利益	(百万円)	1,320	1,122	△15.0

## 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、足元では国内は新型コロナウイルス新規感染者数の減少が確実なものとはならず、海外でも一部の地域で変異株の感染拡大が進行している状況に加え、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁による影響など、これまでに増して先行きは不透明な状況です。

このような経済環境の下、当社グループはこれまで培ってきたコアテクノロジーを基盤に、変化する市場にマッチした製品展開を図り、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

国内では、経済の回復に沿って設備投資意欲の高まりが見込まれ、特に新規建設工事の増加が顕著となっております。海外におきましても北米を中心とした各国におけるインフラ整備工事、住宅関連工事向け建設機械の需要の高まりは今後も継続するものと考えております。

2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=120円、1ユーロ=130円を前提としております。

		当期実績 (2022年3月期)	次期予想 (2023年3月期)	対前期増減率 (%)
売上高	(百万円)	36,650	40,000	9.1
営業利益	(百万円)	3,570	3,820	7.0
経常利益	(百万円)	4,055	4,000	△1.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,748	2,760	0.4

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ2,447百万円増加し、45,827百万円となりました。

流動資産につきましては、生産・販売の増加により受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,080百万円増加し、32,492百万円となりました。

固定資産につきましては、外貨建て仕組債の部分償還及び時価の下落により投資有価証券が減少したこと及び繰延税金資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ632百万円減少し、13,335百万円となりました。

流動負債につきましては、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加し、11,938百万円となりました。

固定負債につきましては、流動負債への振替により長期借入金が増加したこと及び資産除去債務を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、2,585百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと、市場買付により自己株式が増加したこと及び時価の下落によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,341百万円増加し、31,303百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し、68.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、10,613百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、売上債権の増加及び棚卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べ1,822百万円減少し、2,276百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の償還による収入等により、前連結会計年度に比べ1,401百万円増加し、615百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額等により、前連結会計年度に比べ490百万円減少し、2,222百万円の支出超過となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	62.0%	61.3%	64.4%	68.8%	68.0%
時価ベースの自己資本比率	85.6%	78.0%	71.1%	71.9%	54.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	0.6年	0.4年	0.3年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	348.1倍	218.0倍	263.0倍	349.9倍	279.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり20円の配当を実施する予定であります。これにより、中間配当金1株当たり10円を含めました当期の年間配当金は、1株当たり30円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり30円（中間配当10円、期末配当20円）の配当を予定しております。

## 2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,380,014	10,943,932
受取手形及び売掛金	13,629,839	—
受取手形	—	4,213,794
売掛金	—	10,831,530
商品及び製品	3,189,689	4,044,849
仕掛品	183,939	207,934
原材料及び貯蔵品	773,816	1,223,282
その他	334,955	1,082,865
貸倒引当金	△80,908	△56,172
流動資産合計	29,411,346	32,492,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,406,894	8,859,613
減価償却累計額	△4,077,475	△4,443,267
建物及び構築物(純額)	4,329,418	4,416,346
機械装置及び運搬具	8,550,566	8,656,006
減価償却累計額	△6,164,612	△6,391,950
機械装置及び運搬具(純額)	2,385,954	2,264,055
土地	※1 1,963,579	※1 2,006,579
建設仮勘定	118,222	168,639
その他	1,497,260	1,564,706
減価償却累計額	△1,380,625	△1,430,233
その他(純額)	116,635	134,473
有形固定資産合計	8,913,809	8,990,094
無形固定資産	77,979	65,228
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024,345	2,984,889
関係会社出資金	383,377	528,753
繰延税金資産	355,303	561,703
その他	219,392	210,492
貸倒引当金	△6,067	△5,876
投資その他の資産合計	4,976,350	4,279,963
固定資産合計	13,968,139	13,335,285
資産合計	43,379,486	45,827,302



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,254,537	4,237,599
電子記録債務	3,450,787	4,052,298
短期借入金	375,000	100,000
1年内償還予定の社債	600,000	—
未払法人税等	637,490	904,937
契約負債	—	305,666
賞与引当金	632,232	683,160
役員賞与引当金	65,800	50,240
製品保証引当金	16,200	18,600
その他	1,779,161	1,586,362
流動負債合計	10,811,208	11,938,864
固定負債		
長期借入金	100,000	—
繰延税金負債	—	2,440
株式給付引当金	158,017	174,896
役員株式給付引当金	137,334	124,106
退職給付に係る負債	2,064,464	2,049,661
資産除去債務	—	114,438
その他	146,037	119,457
固定負債合計	2,605,853	2,585,000
負債合計	13,417,062	14,523,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	22,316,367	24,278,736
自己株式	△967,748	△1,354,354
株主資本合計	28,652,758	30,228,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388,090	999,897
為替換算調整勘定	△113,584	20,966
退職給付に係る調整累計額	△92,634	△87,775
その他の包括利益累計額合計	1,181,871	933,088
非支配株主持分	127,795	141,827
純資産合計	29,962,424	31,303,436
負債純資産合計	43,379,486	45,827,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,929,473	36,650,986
売上原価	※1 24,715,851	※1 27,102,151
売上総利益	8,213,622	9,548,835
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	644,083	871,201
貸倒引当金繰入額	79,717	△24,927
製品保証引当金繰入額	—	2,400
役員報酬及び給料手当	2,207,191	2,272,562
賞与引当金繰入額	300,665	318,982
役員賞与引当金繰入額	56,971	50,240
退職給付費用	104,221	107,689
株式給付引当金繰入額	14,266	14,231
役員株式給付引当金繰入額	33,598	28,550
その他	※2 2,283,232	※2 2,337,709
販売費及び一般管理費合計	5,723,948	5,978,639
営業利益	2,489,674	3,570,195
営業外収益		
受取利息	7,182	6,133
受取配当金	88,433	81,914
持分法による投資利益	22,787	84,436
為替差益	113,367	252,485
その他	218,855	93,311
営業外収益合計	450,627	518,280
営業外費用		
支払利息	10,748	8,475
シンジケートローン手数料	2,999	14,999
その他	5,644	9,757
営業外費用合計	19,392	33,233
経常利益	2,920,909	4,055,242
特別利益		
固定資産処分益	※3 277	※3 5,226
投資有価証券売却益	—	2,050
特別利益合計	277	7,277
特別損失		
固定資産処分損	※4 25,750	※4 15,522
特別損失合計	25,750	15,522
税金等調整前当期純利益	2,895,436	4,046,997
法人税、住民税及び事業税	846,220	1,316,606
法人税等調整額	97,767	△34,535
法人税等合計	943,987	1,282,070
当期純利益	1,951,448	2,764,927
非支配株主に帰属する当期純利益	7,061	16,122
親会社株主に帰属する当期純利益	1,944,387	2,748,804

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,951,448	2,764,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436,444	△388,193
為替換算調整勘定	△29,752	81,587
退職給付に係る調整額	8,023	4,858
持分法適用会社に対する持分相当額	4,788	52,963
その他の包括利益合計	419,503	△248,782
包括利益	2,370,952	2,516,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,363,891	2,500,021
非支配株主に係る包括利益	7,061	16,122

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	21,110,162	△413,091	28,001,210
当期変動額					
剰余金の配当			△738,183		△738,183
親会社株主に帰属する当期純利益			1,944,387		1,944,387
自己株式の取得				△591,552	△591,552
自己株式の処分				36,896	36,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,206,204	△554,656	651,547
当期末残高	3,416,544	3,887,594	22,316,367	△967,748	28,652,758

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	951,646	△88,620	△100,657	762,367	123,394	28,886,972
当期変動額						
剰余金の配当						△738,183
親会社株主に帰属する当期純利益						1,944,387
自己株式の取得						△591,552
自己株式の処分						36,896
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436,444	△24,964	8,023	419,503	4,401	423,904
当期変動額合計	436,444	△24,964	8,023	419,503	4,401	1,075,452
当期末残高	1,388,090	△113,584	△92,634	1,181,871	127,795	29,962,424

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,416,544	3,887,594	22,316,367	△967,748	28,652,758
当期変動額					
剰余金の配当			△786,435		△786,435
親会社株主に帰属する当期純利益			2,748,804		2,748,804
自己株式の取得				△442,726	△442,726
自己株式の処分				56,119	56,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,962,369	△386,606	1,575,762
当期末残高	3,416,544	3,887,594	24,278,736	△1,354,354	30,228,520

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,388,090	△113,584	△92,634	1,181,871	127,795	29,962,424
当期変動額						
剰余金の配当						△786,435
親会社株主に帰属する当期純利益						2,748,804
自己株式の取得						△442,726
自己株式の処分						56,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△388,193	134,551	4,858	△248,782	14,032	△234,750
当期変動額合計	△388,193	134,551	4,858	△248,782	14,032	1,341,012
当期末残高	999,897	20,966	△87,775	933,088	141,827	31,303,436

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,895,436	4,046,997
減価償却費	938,707	1,022,086
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,507	△7,812
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	25,283	25,279
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33,428	28,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80,117	△24,927
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,170	2,400
受取利息及び受取配当金	△95,616	△88,047
支払利息	10,748	8,475
持分法による投資損益 (△は益)	△22,787	△84,436
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,050
助成金収入	△170,667	△27,929
有形固定資産処分損益 (△は益)	25,472	10,296
売上債権の増減額 (△は増加)	732,897	△1,261,849
棚卸資産の増減額 (△は増加)	994,239	△1,174,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△625,733	1,674,433
未収消費税等の増減額 (△は増加)	262,793	△628,967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109,414	△91,605
その他	△233,661	△236,232
小計	4,949,395	3,190,356
利息及び配当金の受取額	95,649	88,167
利息の支払額	△11,714	△8,156
助成金の受取額	165,222	33,374
法人税等の支払額	△1,099,544	△1,027,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,099,008	2,276,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△630,250	△630,273
定期預金の払戻による収入	630,222	630,266
有形固定資産の取得による支出	△1,964,972	△1,105,124
有形固定資産の売却による収入	435	5,424
無形固定資産の取得による支出	△26,321	△22,311
投資有価証券の取得による支出	△421,654	△750
投資有価証券の売却による収入	—	9,450
投資有価証券の償還による収入	393,955	497,950
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	940	290
出資金の回収による収入	—	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017,645	△615,898
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△375,000	△375,000
社債の償還による支出	—	△600,000
リース債務の返済による支出	△23,203	△16,009
自己株式の取得による支出	△591,552	△442,726
配当金の支払額	△738,699	△786,202
非支配株主への配当金の支払額	△2,660	△2,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,731,115	△2,222,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,709	125,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	376,956	△436,090
現金及び現金同等物の期首残高	10,672,908	11,049,865
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,049,865	※1 10,613,775

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、売上引当金等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、原材料及び貯蔵品が85,861千円増加し、流動負債のその他が85,861千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は177,113千円減少し、売上原価は18,846千円減少し、販売費及び一般管理費は158,266千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示しておりました170,667千円は「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「自己株式取得費用」に表示しておりました3,492千円は「その他」として組み替えております。

## (追加情報)

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度180,586千円、180,500株、当連結会計年度202,876千円、200,400株であります。

## (役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度158,420千円、159,200株、当連結会計年度144,890千円、145,500株であります。



## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に含めて表示している遊休固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地	1,000千円	1,000千円

2 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	104,161千円	73,315千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	195,242千円	193,728千円

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	269千円	5,224千円
その他	8千円	2千円
計	277千円	5,226千円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物 除却損	16,270千円	6,865千円
機械装置及び運搬具 除却損	7,337千円	7,270千円
その他	2,142千円	1,386千円
計	25,750千円	15,522千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式(注)	857,966	557,884	38,000	1,377,850
合計	857,966	557,884	38,000	1,377,850

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首319,900株、当連結会計年度末339,700株)が含まれております。なお、(株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が2020年7月27日に合併し発足しました。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加557,884株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加84株、株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加26,600株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加31,200株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少38,000株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少8,700株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少29,300株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	592,547	20	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	145,636	5	2020年9月30日	2020年12月2日

- (注) 1 2020年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,398千円が含まれております。
- 2 2020年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1,563千円が含まれております。なお、(株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が2020年7月27日に合併し発足しました。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	495,163	17	2021年3月31日	2021年6月28日

- (注) 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,774千円が含まれております。なお、(株)日本カストディ銀行は、JTCホールディングス(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)が2020年7月27日に合併し発足しました。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,165,418	—	—	30,165,418
合計	30,165,418	—	—	30,165,418
自己株式				
普通株式 (注)	1,377,850	462,711	56,300	1,784,261
合計	1,377,850	462,711	56,300	1,784,261

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首339,700株、当連結会計年度末345,900株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加462,711株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加400,000株、単元未満株式の買取りによる増加211株、株式給付信託(J-ESOP)の取得による増加27,500株及び株式給付信託(BBT)の取得による増加35,000株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少56,300株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付による減少7,600株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少48,700株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	495,163	17	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	291,271	10	2021年9月30日	2021年12月2日

- (注) 1 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5,774千円が含まれております。
- 2 2021年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,151千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	574,541	20	2022年3月31日	2022年6月29日

- (注) 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金6,918千円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	11,380,014千円	10,943,932千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△330,149千円	△330,156千円
現金及び現金同等物	11,049,865千円	10,613,775千円

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機及び高所作業車等の製造及び販売を行っております。「産業機械事業」は、モータコンプレッサ及び非常用発電機等の製造及び販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設機械事業」の売上高は161,630千円減少し、「産業機械事業」の売上高は15,482千円減少しております。

なお、セグメント利益に影響はありません。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,597,783	8,331,690	32,929,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	24,597,783	8,331,690	32,929,473
セグメント利益	2,168,816	1,320,247	3,489,064
その他の項目			
減価償却費	788,427	139,820	928,247

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	27,345,093	5,316,257	32,661,350
部品	996,501	1,049,046	2,045,547
サービス	767,723	1,176,364	1,944,088
顧客との契約から生じる収益	29,109,317	7,541,668	36,650,986
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	29,109,317	7,541,668	36,650,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,109,317	7,541,668	36,650,986
セグメント利益	3,489,217	1,122,618	4,611,836
その他の項目			
減価償却費	891,072	125,129	1,016,202

(注) 1 当社は、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	3,489,064	4,611,836
全社費用(注)	△999,390	△1,041,640
連結財務諸表の営業利益	2,489,674	3,570,195

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	928,247	1,016,202	10,459	5,884	938,707	1,022,086

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036円37銭	1,097円97銭
1株当たり当期純利益金額	67円20銭	95円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,944,387	2,748,804
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,944,387	2,748,804
普通株式の期中平均株式数(株)	28,935,921	28,703,998

3 ㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度339,700株、当連結会計年度345,900株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度318,862株、当連結会計年度329,823株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役(監査等委員であるものを除く。)候補  
取締役 金子 克(現 執行役員生産本部長)
- ・ 退任予定取締役(監査等委員であるものを除く。)  
取締役相談役 武石 学
- ・ 新任監査等委員である取締役候補  
取締役(監査等委員(常勤)) 金井 潤一(現 執行役員監査等委員会事務局室長)
- ・ 退任予定監査等委員である取締役  
取締役(常勤監査等委員) 安達 政実

###### ③ 就任及び退任予定日

2022年6月28日